

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,617,000	2,373,000	244,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 繰入金	2,947,000	2,709,000	238,000
5 繰越金	20,000	1	19,999
6 諸収入	65,998	65,997	1
歳入合計	5,650,000	5,148,000	502,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	163,967	168,783	△ 4,816	0	0	55,359	108,608
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,478,435	4,970,408	508,027	0	0	0	5,478,435
3 諸 支 出 金	7,598	8,809	△ 1,211	0	0	7,598	0
歳 出 合 計	5,650,000	5,148,000	502,000	0	0	62,957	5,587,043

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 2,617,000	千円 2,373,000	千円 244,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,617,000	2,373,000	244,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,617,000	2,373,000	244,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 事 務 費 補 助 金	1	1	0
4 繰 入 金	2,947,000	2,709,000	238,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,947,000	2,709,000	238,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,947,000	2,709,000	238,000
5 繰 越 金	20,000	1	19,999
1 繰 越 金	20,000	1	19,999

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,549,000	被保険者数 29,200人
2 現年度分普通徴収保険料	1,033,000	被保険者数 8,300人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	35,000	
1 証明手数料	1	
1 事務費補助	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	65,435	
2 保険基金繰入	478,000	
3 医療給付費繰入	2,295,000	
4 その他一般会計繰入	108,565	職員給与費等繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 20,000	千円 1	千円 19,999
6 諸 収 入	65,998	65,997	1
1 延 滞 金	3,000	1,199	1,801
1 延 滞 金	3,000	1,199	1,801
2 償 還 金 及 算 び 金	7,598	8,809	△ 1,211
1 還 付 金	7,498	7,203	295
2 還 付 加 算 金	100	1,606	△ 1,506
3 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
4 雑 入	55,399	55,988	△ 589
1 雑 入	55,399	55,988	△ 589
歳 入 合 計	5,650,000	5,148,000	502,000

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	20,000	千円
1	延滞金	3,000	
1	還付金	7,498	
1	還付加算金	100	
1	預金利息	1	
1	健康診査事務費収入	54,159	
2	健康増進事業費収入	1,200	
3	雑入	40	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 163,967	千円 168,783	△ 千円 4,816	千円 0	千円 0	千円 55,359	千円 108,608
1 総 務 管 理 費	55,046	50,165	4,881	0	0	0	55,046
1-1 一 般 管 理 費	55,046	50,165	4,881	0	0	0	55,046
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	107,721	118,618	△ 10,897	0	0	54,159	53,562
1-2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	107,721	118,618	△ 10,897	0	0	54,159	53,562
3 健 康 増 進 費	1,200	0	1,200	0	0	1,200	0
1-3 健 康 増 進 費	1,200	0	1,200	0	0	1,200	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	26,225	1. 職員人件費 7人 52,615 国保年金課 7人
3 職員手当等	17,872	(1) 一般職員 52,540 (2) 職員互助会負担金 75
4 共 済 費	8,540	2. 共通事務費 2,431
5 災 害 補 償 費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 370 印刷製本費 20
7 賃 金	1,469	
9 旅 費	149	
11 需 用 費	390	
12 役 務 費	400	
1 報 酬	7,690	1. 後期高齢者医療事務費 107,721 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 218,600円) 2人 (月額報酬 203,600円) 1人
4 共 済 費	1,136	(1) 窓口事務費 36,410 (2) 徴収事務費 13,051 (3) 健康診査事務費 58,260
7 賃 金	632	[需用費の内訳] 消耗品費 345 印刷製本費 3,481 修繕料 10
9 旅 費	20	
11 需 用 費	3,836	
12 役 務 費	22,951	
13 委 託 料	65,943	
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	5,513	
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,200	1. 健康増進事業費 1,200 (7) 脳ドック等診査費補助金 1,200 対象者 120人 助成額 1人 10,000円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	5,478,435	4,970,408	508,027	0	0	0	5,478,435
1 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	3,183,435	2,921,408	262,027	0	0	0	3,183,435
1 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	3,183,435	2,921,408	262,027	0	0	0	3,183,435
2 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,295,000	2,049,000	246,000	0	0	0	2,295,000
1 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,295,000	2,049,000	246,000	0	0	0	2,295,000
3 諸 支 出 金	7,598	8,809	△ 1,211	0	0	7,598	0
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,598	8,809	△ 1,211	0	0	7,598	0
1 保 険 料 金 還 付 金	7,498	7,203	295	0	0	7,498	0
2 保 険 料 還 付 加 算 金	100	1,606	△ 1,506	0	0	100	0
歳 出 合 計	5,650,000	5,148,000	502,000	0	0	62,957	5,587,043

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	3,183,435	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 3,183,435 (1) 保険料等負担金 3,118,000 (7) 保険料等負担金 2,640,000 (4) 保険基盤安定負担金 478,000 (2) 事務費負担金 65,435
19 負担金、補助 及び交付金	2,295,000	1. 医療給付費負担金 2,295,000 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12
23 償還金、利子 及び割引料	7,498	1. 保険料還付金 7,498
23 償還金、利子 及び割引料	100	1. 保険料還付加算金 100

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 7	7,690	26,225	17,872	51,787	9,653	61,440	報酬職員数 3人
前 年 度	(-) 6	5,304	23,358	17,021	45,683	7,942	53,625	報酬職員数 2人
比 較	(-) 1	2,386	2,867	851	6,104	1,711	7,815	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,206	823	4,246	8	10,134
	前 年 度	972	1,217	4,064	8	9,927
	比 較	234	△ 394	182	0	207
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)	
	本 年 度	494	551	20	390	
	前 年 度	578	75	180	—	
	比 較	△ 84	476	△ 160	390	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,867	給与改定に伴う増減分	△ 33		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.14% 給与改定の実施時期 平成21年12月
		昇給に伴う増加分	447		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 2,453	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数増に係る計上額の増減分 4,433千円 ○その他の増減分 △ 1,980千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 1人 7人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 1人 1人
職 員 手当等	851	制度改正に伴う増減分 △ 1,234	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 669千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 855千円 ○子ども手当新設に伴う増減分 290千円	地域手当 本年度 3% 前年度 5% 児童手当 2月分 子ども手当 10月分
		その他の増減分 2,085	○その他の増減分 2,085千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円) 288,375
	平均給与月額(円) 339,062
	平均年齢(歳・月) 36.1
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円) 310,967
	平均給与月額(円) 419,655
	平均年齢(歳・月) 38.5

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	163,900	152,800
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成21年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成20年10月1日 現在	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 3	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	

※前年度支給期別支給率は、平成21年5月及び平成21年11月において「(1.1) 2.15月分」を「(1.0) 1.95月分」に、「(1.25) 2.35月分」を「(1.2) 2.2月分」に、「(2.35) 4.5月分」を「(2.2) 4.15月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成21年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。